

報道関係各位

2022年6月16日  
株式会社クロス・マーケティング

## SDGsの認知率は82%、女性や中高年の上昇が顕著 17のゴールに対し、興味関心や協力意識は昨年と同じく低調

— SDGsに関する調査（2022年）認知・興味関心編 —

株式会社クロス・マーケティング（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：五十嵐 幹）は、2022年6月、全国18～69歳の男女2,500名を対象に「SDGsに関する調査（2022年）」を行い、認知、意識・消費行動について分析しました。2015年9月の国連サミットでSDGs（持続可能な開発目標）が採択されてから今年で7年目を迎えます。今回は、SDGsの浸透状況について、昨年からの推移、認知経路、17の目標の興味関心、協力意識などを分析しました。

### ■調査結果（一部抜粋）

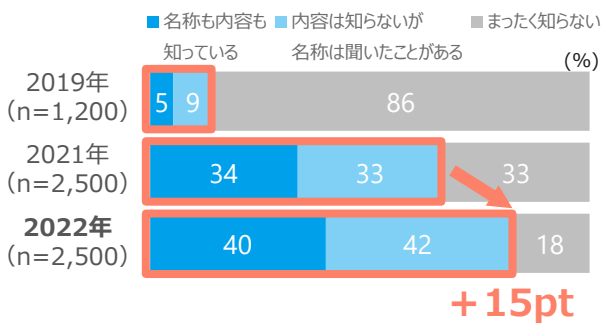
- ✓ **【SDGs認知状況】** SDGsの認知率（“名称も内容も知っている”+“名称は聞いたことがある”）は82%、2021年調査は67%であり、1年間で15ポイントと大きく上昇した。認知者のうち“名称も内容も知っている”と答えた人は40%と昨年より6ポイント上昇。性年代別に見ると、女性や中高年においてSDGsの認知率は昨年より上昇幅が大きい。認知経路は「テレビ番組」「Webニュース・記事」「テレビCM」が上位。特に「Webニュース・記事」「新聞記事・広告／新聞の折込チラシ」「仕事・学校」による認知では“名称だけ知っている”人に比べて“名称も内容も知っている”人の割合が高めであった。〈図1〉
- ✓ **【17の目標の認知状況】** SDGsの17の目標で認知率の高いものは、「貧困をなくそう」「ジェンダー平等を実現しよう」「飢餓をゼロに」であった。昨年と比較し目標の認知率は、いずれも上昇はしているものの、「貧困をなくそう」（44%）以外は4割に満たず、小幅の上昇にとどまっている。〈図2〉
- ✓ **【興味・関心／協力できそうな17の目標】** SDGs認知者における興味・関心のある目標は、「貧困をなくそう」31%、「すべての人に健康と福祉を」30%、「海の豊かさを守ろう」29%が上位であり、昨年よりすべての目標で興味・関心の割合は低下した。一方、協力できそうな目標は、「海の豊かさを守ろう」16%、「つくる責任つかう責任」15%、「ジェンダー平等を実現しよう」14%程度と、いずれも目標に対して協力意識は低い。〈図2〉

「SDGs」という言葉は幅広い年代に浸透しているが、「17の目標」の認知は、上昇はしているものの低水準で推移していた。興味・関心や協力できそうなことからは低いことから、生活者にとって「SDGs」は、単に知識として知ってはいるけれど、自分事として捉えられていないと推察される。

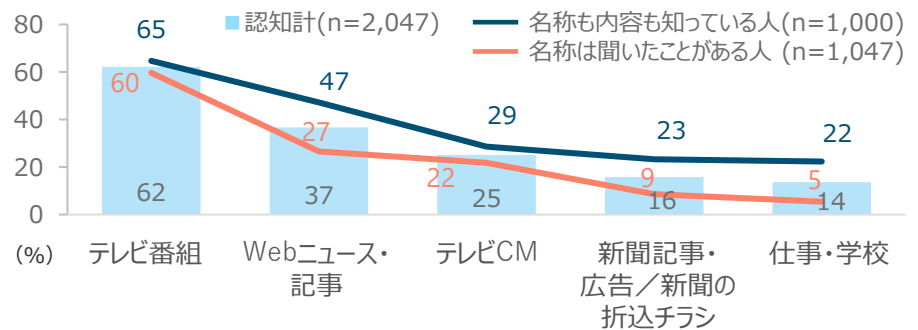
◆詳細情報は本レポートに掲載しております。 <https://www.cross-m.co.jp/report/other/20220616SDGs/>

### ＜図1＞ SDGs認知状況

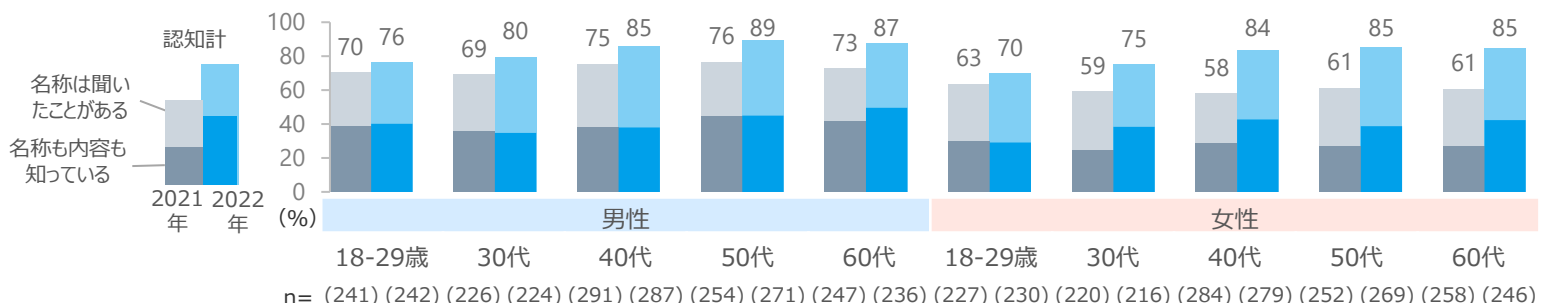
認知率の推移（単一回答）



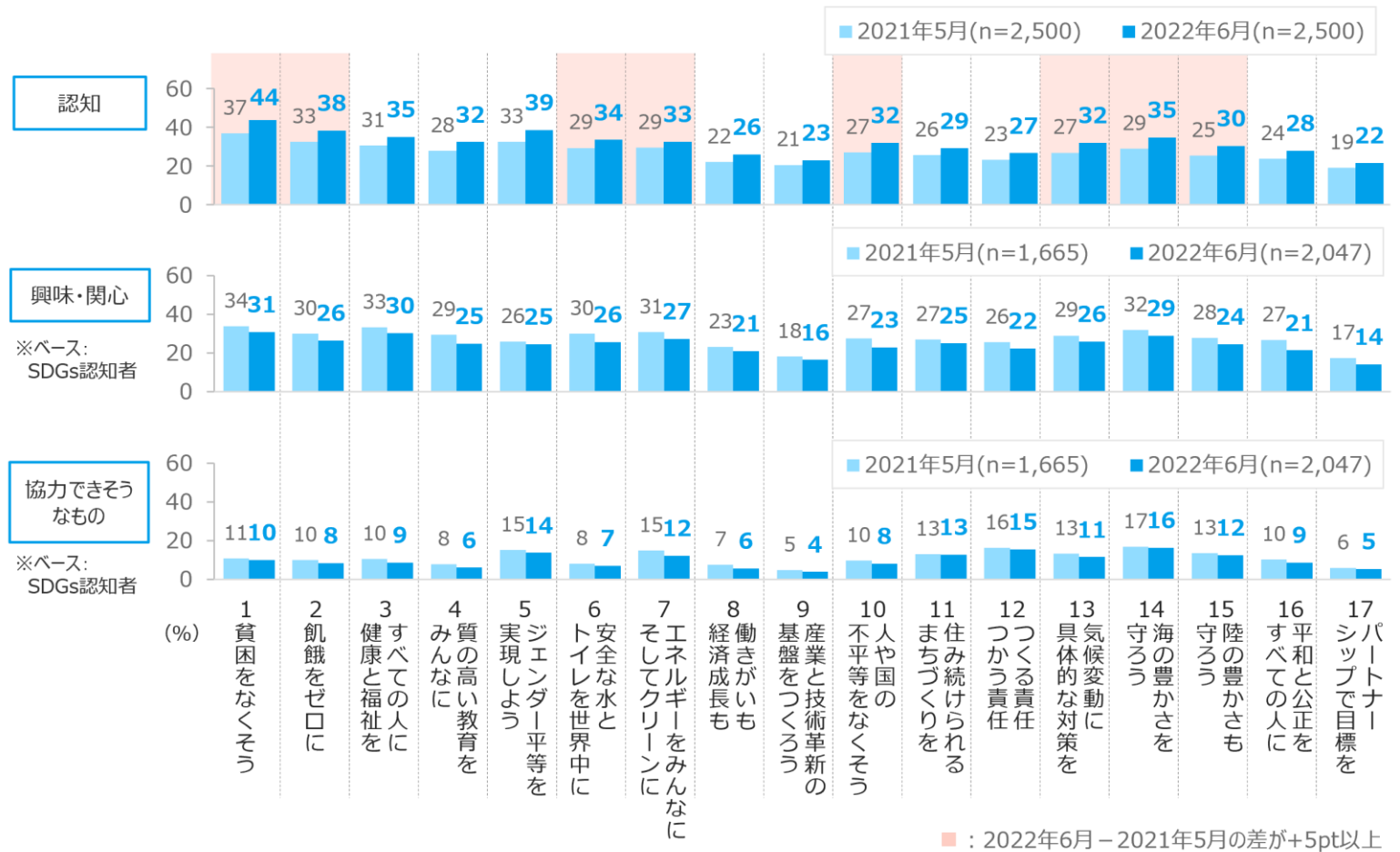
認知経路（複数回答）※全体で10%以上の項目を抜粋／ベース：SDGs認知者



性年代別 認知率の推移（単一回答）



<図2>「SDGs17の目標」 認知／興味・関心／協力できそうなもの (複数回答) ※「あてはまるものはない」を除いてグラフ化



■レポート目次

- 調査概要
- 回答者プロフィール (性別・年代・居住地・婚姻状況・職業・都市規模・同居家族・PNCL構成比・性年代別PNCL構成比・接触メディア・生活意識)
- ポテンシャルニーズクラスター(PNCL)について
- ▼ 調査結果サマリー
- ▼ 調査結果詳細
  - SDGs認知、認知経路
  - 17の目標 認知／興味・関心／協力できそうなもの

◆レポートのダウンロードはこちらから <https://www.cross-m.co.jp/report/other/20220616SDGs/>

■調査概要

調査手法 : インターネットリサーチ  
 調査期間 : 2022年6月1日(水)～2日(木)  
 調査地域 : 全国47都道府県  
 有効回答数 : 本調査2,500サンプル  
 調査対象 : 18～69歳の男女、人口構成比に応じて割付 ※調査結果は、端数処理のため構成比が100%にならない場合があります

【会社概要】

会社名 : 株式会社クロス・マーケティング <http://www.cross-m.co.jp/>  
 所在地 : 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー24F  
 設立 : 2003年4月1日  
 代表者 : 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹  
 事業内容 : マーケティングリサーチ事業

◆本件に関する報道関係からのお問い合わせ先◆  
 広報担当 : マーケティング部 TEL : 03-6859-1192 FAX : 03-6859-2275  
 E-mail : [pr-cm@cross-m.co.jp](mailto:pr-cm@cross-m.co.jp)

「引用・転載時のクレジット表記のお願い」  
 本リリースの引用・転載時には、必ず当社クレジットを明記いただけますようお願い申し上げます。  
 <例>「マーケティング・リサーチ会社のクロス・マーケティングが実施した調査によると・・・」

